

令和3年度 第1回越前市環境審議会 脱炭素社会検討部会

日 時 令和3年7月8日(木)
午前10時から

場 所 市役所 3階 第1委員会室

会 議 次 第

1 開会

2 審議事項

(1) 部会長の選出について

(2) 越前市の二酸化炭素排出量について 資料1

(3) 越前市の二酸化炭素排出削減目標(案)について 資料2

(4) 脱炭素社会実現に向けた取組みについて 資料3

(5) 北陸新幹線駅周辺でのスマートシティ形成も見据えた再生可能エネルギーの利用促進について(一部非公開)

3 閉会

越前市の二酸化炭素排出量について

1 基本的事項

(1) 算定方法

二酸化炭素排出量の算定は、環境省が公表する以下のマニュアルに基づき行いました。

「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)(Ver1.1)」
(令和3年3月)(環境省)

※算定方法については10ページ参照

(2) 算定対象

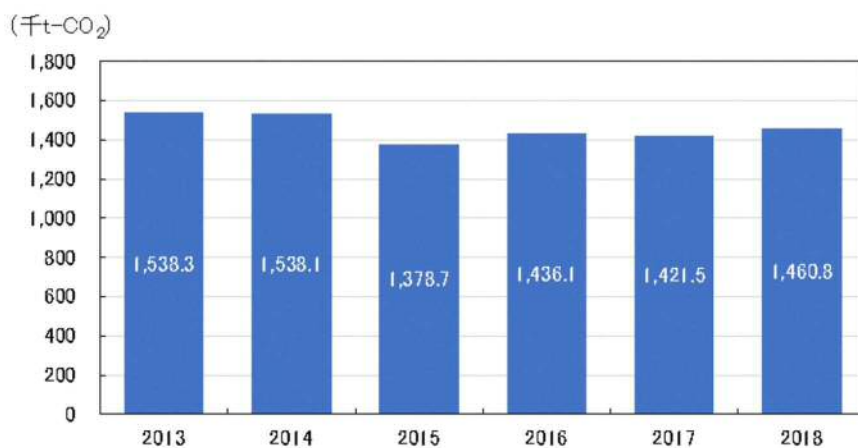
二酸化炭素排出量の算定対象とした部門は以下の通りです。

部門名	業種等
産業部門	第1次産業および第2次産業（農林漁業、鉱業、建設業、製造業）が該当。 製造工程などで消費されるエネルギーから排出される二酸化炭素が対象。ただし、自動車に関するものは除く。
民生業務部門	第3次産業（小売業・卸売業、飲食業、宿泊業、娯楽業、病院、情報通信等）が該当。地方公共団体も含む。 事業活動などで消費されるエネルギーから排出される二酸化炭素が対象。ただし、自動車に関するものは除く。
民生家庭部門	家庭生活が該当。 生活の中で消費されるエネルギーなどから排出される二酸化炭素が対象。ただし、自動車に関するものは除く。
運輸部門	自動車、鉄道が該当。 自動車や鉄道のエネルギー消費により排出される二酸化炭素が対象。
廃棄物部門	家庭、産業、事業からの廃棄物を処理することにより排出される二酸化炭素が対象。

2 二酸化炭素総排出量

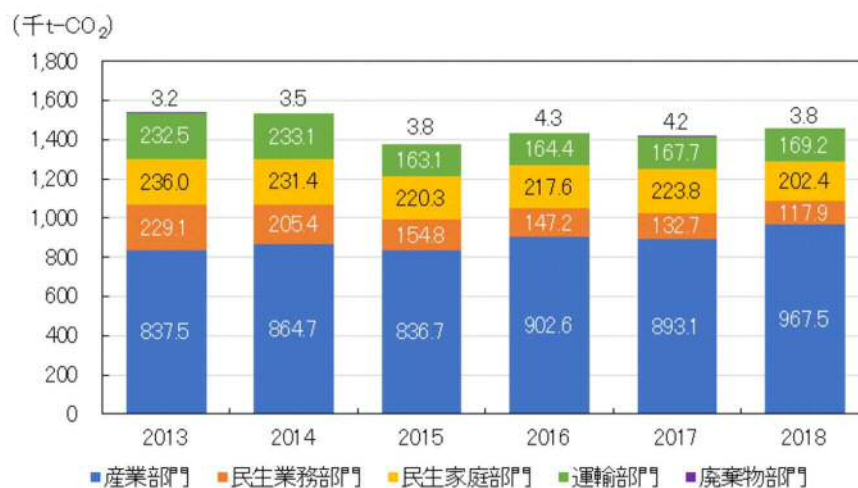
(1) 二酸化炭素総排出量の推移

- ・本市の 2013（平成 25）年度の二酸化炭素総排出量は、約 1,538.3 千 t-CO₂、2018（平成 30）年度の二酸化炭素総排出量は、約 1,460.8 千 t-CO₂となっています。
- ・総排出量の推移をみると、2015（平成 27）年度に一度減少したものの、以降は緩やかな増加傾向にあります。
- ・本市の二酸化炭素排出量を部門別にみると、産業部門が最も多く、次いで民生家庭部門、運輸部門、民生業務部門、廃棄物部門の順に多くなっています。
- ・本市の二酸化炭素総排出量が緩やかな増加傾向にある要因として、本市の二酸化炭素総排出量の半数以上を占めている産業部門（※主に製造業）において、事業活動が活発になっていることが影響していると考えられます。
- ・本市の二酸化炭素排出源を見ると、電力由来が約 45%、電力以外（石油や石炭、ガスなど）が約 55%となっています。

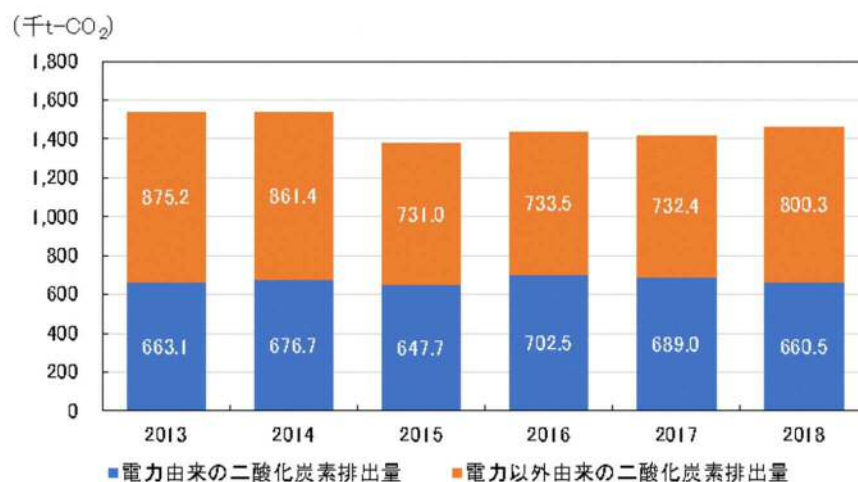


【越前市の二酸化炭素排出量の推移】

※算定に使用するデータの一部分が2年遅れでしか公表されないため、算定の最新年度は2018（平成30）年度となっています。



【越前市の部門別二酸化炭素排出量の推移】



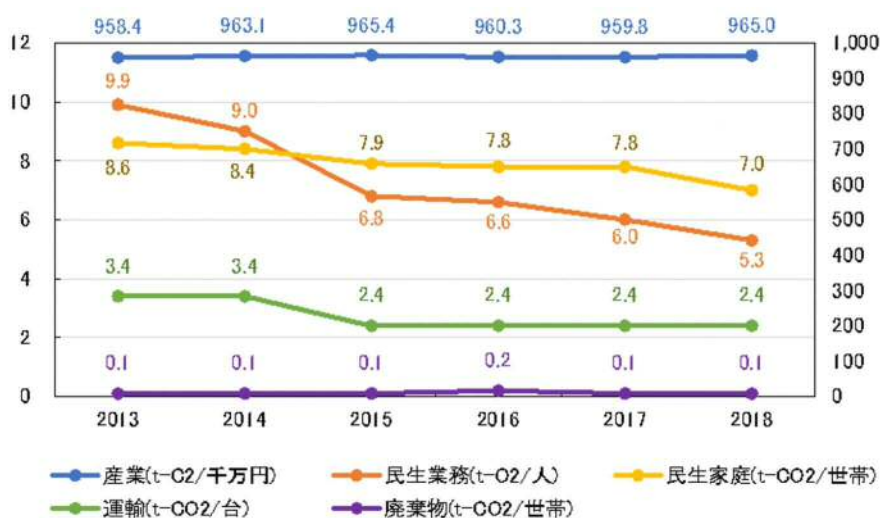
【越前市の二酸化炭素排出量の内訳】

(2) 原単位[※]別排出量の推移

- ・産業部門では、製造品出荷額あたりの二酸化炭素排出量が緩やかに増加しています。
- ・民生業務部門では、第3次産業の就業者数あたりの二酸化炭素排出量が2015（平成27）年度以降大きく減少しています。
- ・民生家庭部門では、世帯数あたりの二酸化炭素排出量が緩やかに減少しています。
- ・運輸部門では、自動車保有台数あたりの二酸化炭素排出量が2015（平成27）年度に一度減少し、それ以降横ばいで推移しています。
- ・廃棄物部門では、世帯数あたりの二酸化炭素排出量がほぼ横ばいで推移しています。

※原単位：「各部門の二酸化炭素排出量/製造品出荷額や世帯数など各部門の排出量に最も影響を与える活動量」のこと。各部門の活動量は以下のとおり。

産業：製造品出荷額、民生業務：第3次産業の就業者数、民生家庭：世帯数、運輸：自動車保有台数、廃棄物：世帯数



【越前市の原単位別二酸化炭素排出量の推移】

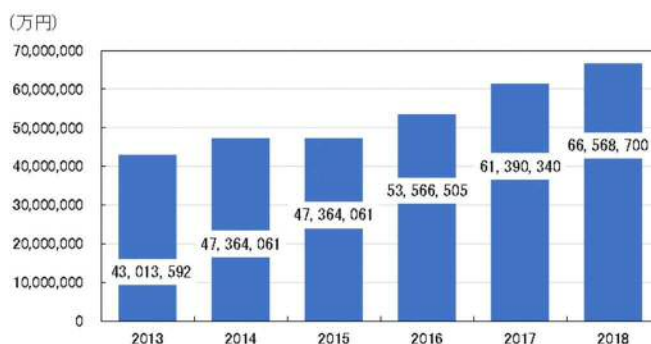
3 部門別の二酸化炭素排出量詳細

(1) 産業部門

- ・本市の 2018（平成 30）年度の産業部門の二酸化炭素総排出量は約 967.5 千 t-CO₂ で、その大半が製造業に由来したのとなっています。
- ・排出量の推移をみると、2015（平成 27）以降、緩やかな増加傾向にあります。
- ・増加の要因として、製造業の事業活動の活発化によって製造業の二酸化炭素排出量と大きな関わりのある製造品出荷額が増加し、それに伴い二酸化炭素排出量も増加したことが影響していると考えられます。
- ・2018（平成 30）年度の二酸化炭素排出量の構成は、電力以外由来が約 6 割を占めており、電力以外のエネルギーから電力にエネルギーを移行することやエネルギー使用の高効率化を進めることが重要です。



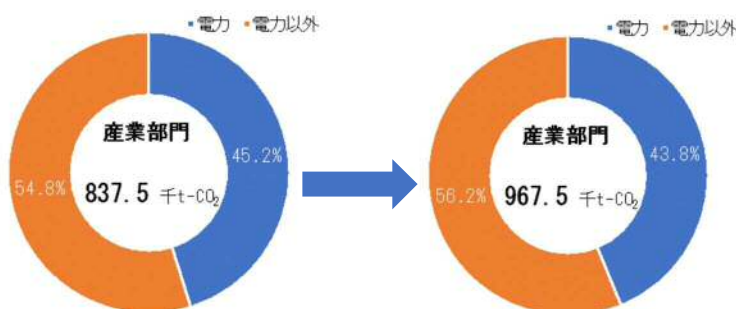
【産業部門の二酸化炭素排出量推移】



【越前市の製造品出荷額の推移】

※資料：工業統計調査

※2015 年は経済センサス調査年であり、工業統計調査が行われていないため、直近年である 2014 年値を引用。

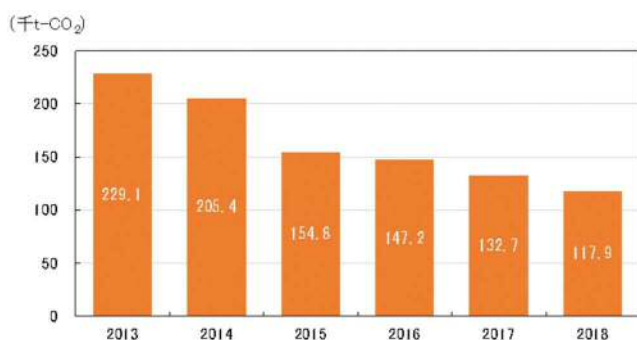


【排出量の構成(2013)】

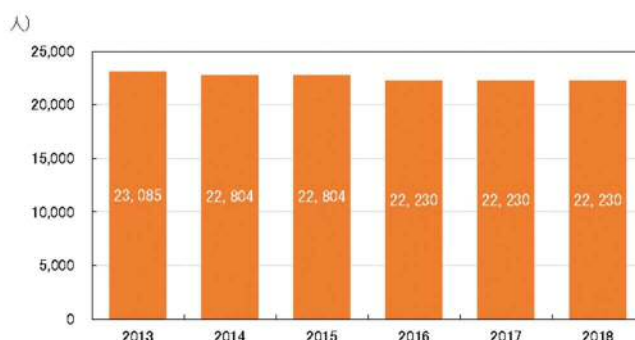
【排出量の構成(2018)】

(2) 民生業務部門

- 本市の2018（平成30）年度の民生業務部門の二酸化炭素総排出量は約117.9千t-CO₂となっています。
- 排出量の推移をみると、2013（平成25）年度以降、減少傾向にあります。
- 2013（平成25）年度から2018（平成30）年度における減少の要因として、二酸化炭素排出量の構成（円グラフ）を見ると、電力以外（石油やガスなど）の割合が低くなっていることから、二酸化炭素排出の多い電力以外から二酸化炭素排出の少ない電力への移行が進んでいることが影響していると考えられます。
- 民生業務部門の二酸化炭素排出量と大きな関わりのある第3次産業の就業者数はほぼ横ばいで推移しています。
- 2018（平成30）年度の二酸化炭素排出量の構成は、電力由来が約7割を占めており、二酸化炭素排出量の少ない電力の利用や省エネルギー化、エネルギー使用の高効率化を進めることが重要です。



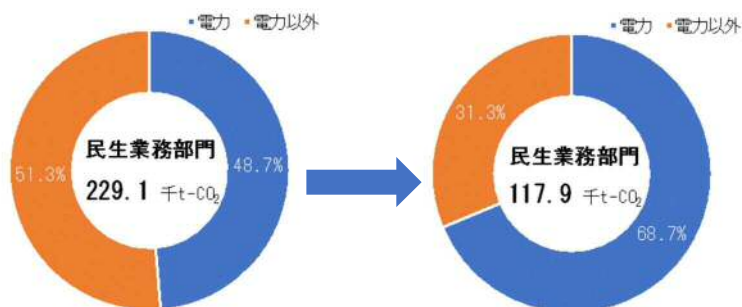
【民生業務部門の二酸化炭素排出量推移】



【越前市の第3次産業の就業者数の推移】

※資料：越前市統計年鑑（経済センサス）

※毎年更新されるデータではないため、更新のない年については、把握できる最新値を引用。



【排出量の構成(2013)】

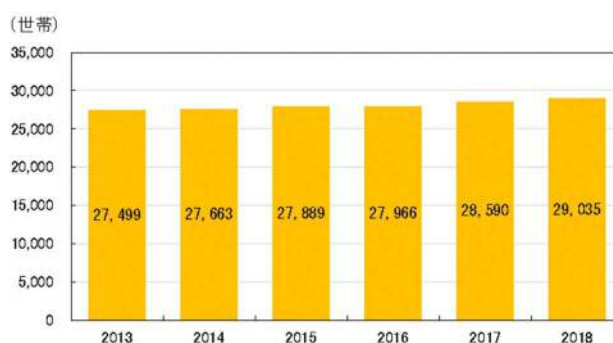
【排出量の構成(2018)】

(3) 民生家庭部門

- 本市の2018（平成30）年度の民生家庭部門の二酸化炭素総排出量は約202.4千t-CO₂となっています。
- 排出量の推移をみると、2013（平成25）年度以降、緩やかな減少傾向にあります。
- 減少の要因として、節電や省エネにつながる行動が市民に広く普及してきたことや、家電の省エネ化・高効率化が進んでいることが影響していると考えられます。
- 民生家庭部門の二酸化炭素排出量と大きな関わりのある世帯数は、緩やかな増加傾向にあります。
- 2018（平成30）年度の二酸化炭素排出量の構成は、電力由来が約8割を占めており、二酸化炭素排出量の少ない電力の利用や省エネルギー化、エネルギー使用の高効率化を進めることが重要です。

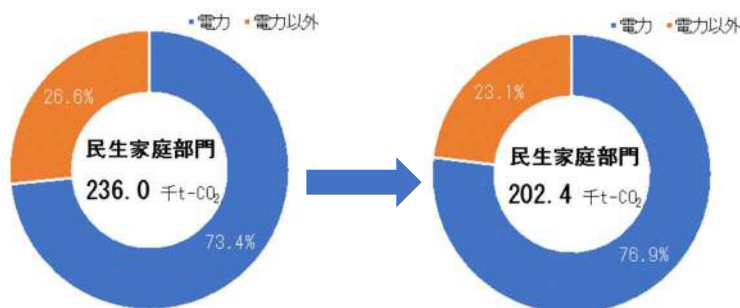


【民生家庭部門の二酸化炭素排出量推移】



【越前市の世帯数の推移】

※資料：福井県統計年鑑

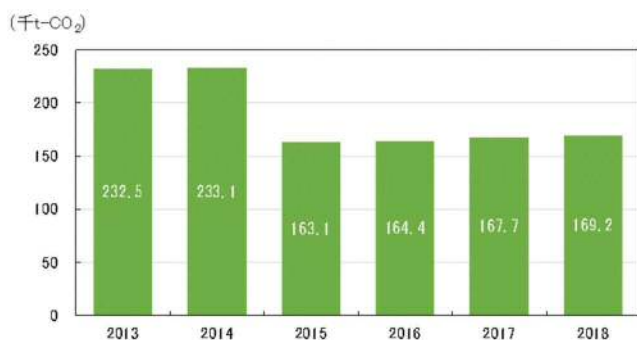


【排出量の構成(2013)】

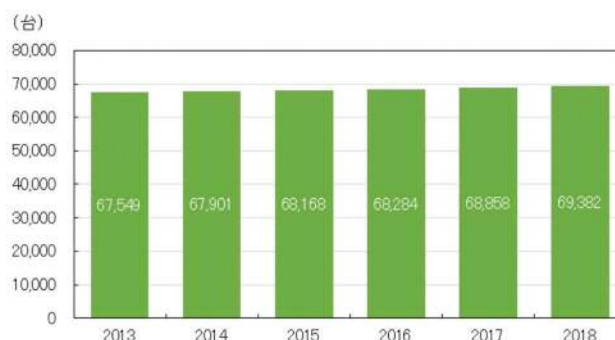
【排出量の構成(2018)】

(4) 運輸部門

- ・本市の 2018（平成 30）年度の運輸部門の二酸化炭素総排出量は約 169.2 千 t-CO₂ で、その大半が自動車の走行に由来したものとなっています。
- ・排出量の推移をみると、2014（平成 26）年度から 2015（平成 27）年度にかけて大きく減少し、それ以降はほぼ横ばいで推移しています。
- ・2014（平成 26）年度から 2015（平成 27）年度にかけて減少した要因として、自動車の燃費が向上し、走行距離あたりの二酸化炭素排出量が減少していることや、自動車の稼働率（※移動回数や移動距離など）が低下していることが影響していると考えられます。
- ・運輸部門の二酸化炭素排出量と大きな関わりのある自動車保有台数は、緩やかな増加傾向にあります。
- ・2018（平成 30）年度の二酸化炭素排出量の構成は、自動車由来が大半を占めており、電気自動車や燃料電池自動車といった次世代自動車の普及や公共交通機関の利用促進を進めることが重要です。

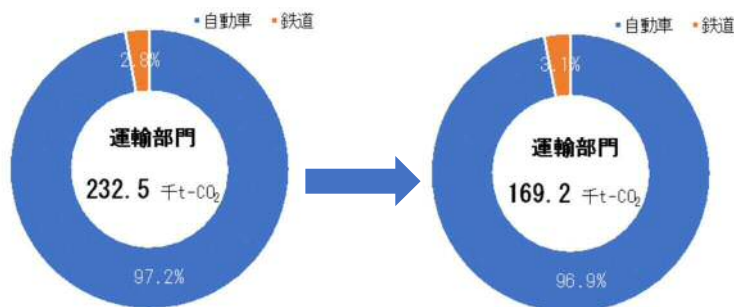


【運輸部門の二酸化炭素排出量推移】



【越前市の自動車保有台数の推移】

※資料：福井県統計年鑑

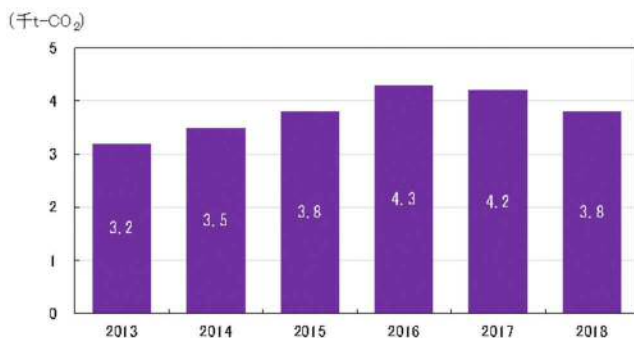


【排出量の構成(2013)】

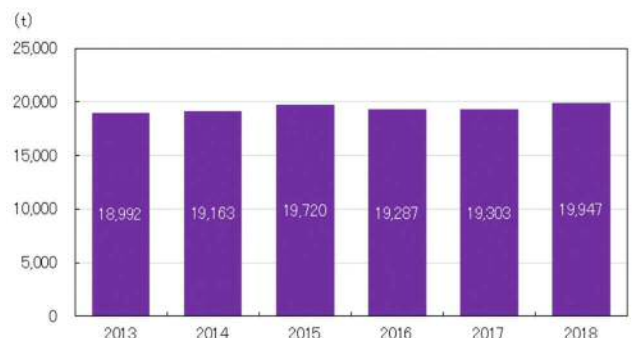
【排出量の構成(2018)】

(5) 廃棄物部門

- ・本市の 2018（平成 30）年度の廃棄物部門の二酸化炭素総排出量は約 3.8 千 t-CO₂ で、その半数が合成繊維類（ナイロン・ビニロン・ポリエステルなど石油などの原料から合成される繊維）の焼却に由来したものとなっています。
- ・排出量の推移をみると、2013（平成 25）年度から 2016（平成 27）年度にかけて増加傾向にありましたが、それ以降は減少しています。
- ・2013（平成 25）年度から 2016（平成 27）年度にかけて増加した要因として、燃やせるごみへのプラスチック（ビニール・合成樹脂・ゴム・皮革類）等の混入が影響していると考えられます。
- ・廃棄物部門の二酸化炭素排出量と大きな関わりのある一般廃棄物処理量（燃やせるごみ）は、緩やかな増加傾向にあります。
- ・2018（平成 30）年度の二酸化炭素排出量の構成は、プラスチック類焼却由来が約 6割を占めており、ごみ分別を徹底し、プラスチック類の削減やリサイクルを進めていくことが重要です。

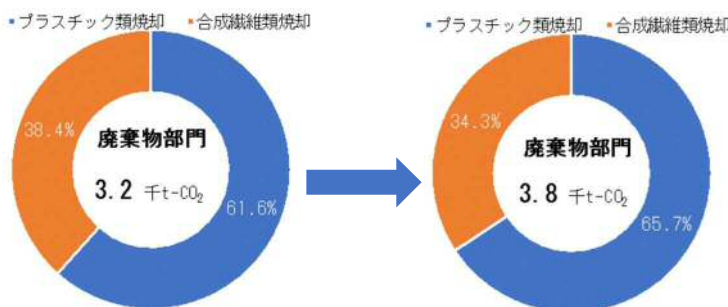


【廃棄物部門の二酸化炭素排出量推移】



【越前市の一般廃棄物処理量の推移】

※資料：越前市（南越清掃組合）

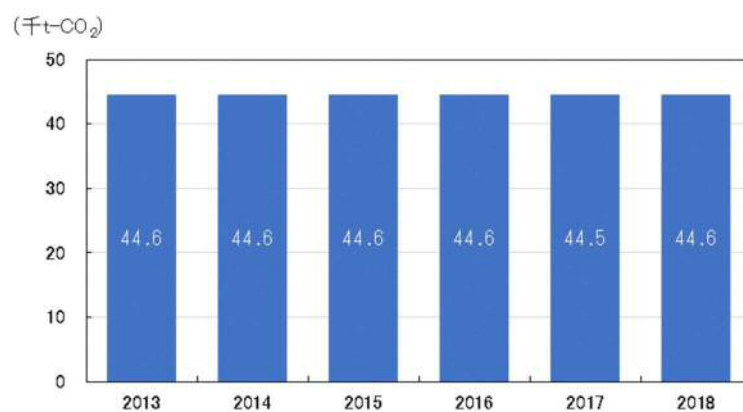


【排出量の構成(2013)】

【排出量の構成(2018)】

(参考1) 越前市の森林吸収量について

- ・越前市が有する森林吸収量について、市内の森林（人工林・天然林）全てを対象とした場合、おおよそ 44.6 千 t-CO₂ となります。
- ・これは、基準年度である 2013（平成 25）年度の二酸化炭素排出量全体の約 2.9%、最新年度である 2018（平成 30）年度の約 3.0% となります。



【越前市の森林吸収量の推移】

(参考2) 越前市の二酸化炭素排出量算定方法

部門		算定対象	算定方法	データ出典	
産業部門	農林漁業	電力	「部門別電力量推計値（農林業）」×CO2排出係数	電力：北陸電力提供値から補正をかけたものを使用 炭素排出量：都道府県別エネルギー消費統計 県就業者数：福井県統計年鑑 市就業者数：越前市統計年鑑	
		電力以外	「県の農林漁業炭素排出量（電力以外）」/「福井県就業者数（農林漁業）」×「越前市就業者数（農林漁業）」×炭素換算量		
	鉱業・建設業	電力	「部門別電力量推計値（鉱業・建設業）」×CO2排出係数		
		電力以外	「県の鉱業・建設業炭素排出量（電力以外）」/「福井県就業者数（鉱業・建設業）」×「越前市就業者数（鉱業・建設業）」×炭素換算量		
	製造業	電力	「部門別電力量推計値（製造業）」×CO2排出係数		電力：北陸電力提供値から補正をかけたものを使用 炭素排出量：都道府県別エネルギー消費統計 製造品出荷額：工業統計調査
		電力以外	「県の鉱業・建設業炭素排出量（電力以外）」/「福井県製造品出荷額」×「越前市製造品出荷額」×炭素換算量		
民生業務部門	電力	「部門別電力量推計値（民生業務）」×CO2排出係数	電力：北陸電力提供値から補正をかけたものを使用 炭素排出量：都道府県別エネルギー消費統計 県就業者数：福井県統計年鑑 市就業者数：越前市統計年鑑		
	電力以外	「県の民生業務素排出量（電力以外）」/「福井県従業者数（第3次産業）」×「越前市従業者数（第3次産業）」×炭素換算量			
民生家庭部門	電力	「部門別電力量推計値（民生家庭）」×CO2排出係数	電力：北陸電力提供値から補正をかけたものを使用 炭素排出量：都道府県別エネルギー消費統計 世帯数：福井県統計年鑑		
	電力以外	「県の民生家庭排出量（電力以外）」/「福井県世帯数」×「越前市世帯数」×炭素換算量			
運輸部門	自動車	「環境省 地方公共団体実行計画策定支援サイト」の運輸部門（自動車）CO2 排出量推計データの「運輸部門（自動車）CO2 排出量推計データ」を利用	炭素排出量：都道府県別エネルギー消費統計 全国の人口：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 市人口：越前市統計年鑑		
	鉄道	「全国の運輸鉄道炭素排出量」/「全国の人口」×「越前市人口」×炭素換算量			
廃棄物部門	廃棄物の焼却	プラスチック類＝「越前市の一般廃棄物焼却処理量」×乾燥重量比×プラスチック類比率×CO2排出係数 合成繊維＝「越前市の一般廃棄物焼却処理量（排出ベース）」×繊維くずの固形分割合×CO2排出係数	一般廃棄物焼却処理量・水分率・プラスチック類比率：南越清掃組合		

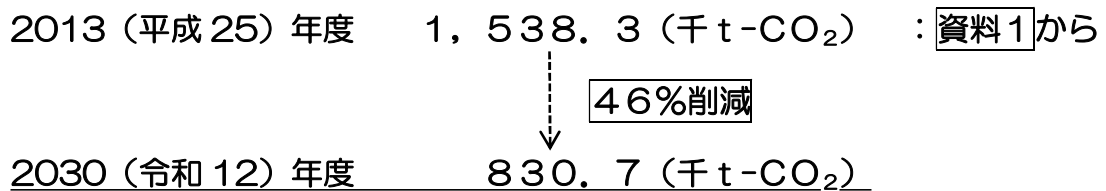
越前市の二酸化炭素排出削減目標（案）について

1 基本的事項

(1) 越前市の削減目標の考え方

本市の二酸化炭素排出削減目標は、国の最新の目標*と整合を図ることとします
 ※2030年までに2013年度比で温室効果ガス排出量を46%削減、2050年までに実質ゼロ

今回の環境基本計画改定後の最終年度は2026（令和8）年度となり、国と目標年度が異なることから、最初に2030（令和12）年までに2013（平成25）年度比で46%削減することを設定し、そこから排出量を逆算して削減目標を定めます。



2 削減目標

(1) 他自治体等の削減目標について

本市の二酸化炭素排出削減目標を検討するにあたり、国や県、近隣市町の削減目標を整理しました。

自治体名	基準年度	削減目標		備考
		短期	長期	
国	2013	2030年	2050年	第45回地球温暖化対策推進本部(R3.4)
		-46%	実質ゼロ	
福井県	2013	2030年	2050年	福井県環境基本計画(H30.3) ★福井県長期ビジョン(R2.7)
		-28%	実質ゼロ★	
福井市	2019	2025年度	2050年	第4次福井市環境基本計画(R3.3) ★市長記者会見(R3.3)
		-10%	実質ゼロ★	
坂井市	2013	2030年度	2050年	第2次坂井市環境基本計画(R3.3)
		-28%	実質ゼロ	
長浜市 (滋賀県)	2013	2030年度		第2次長浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(R3.3)
		-30%		
草津市 (滋賀県)	2013	2030年度	2050年度	第4次草津市地球冷やしたいプロジェクト(国・県の削減目標と整合)(R3.3)
		-23~26%	-80%	

(2) 目標年度

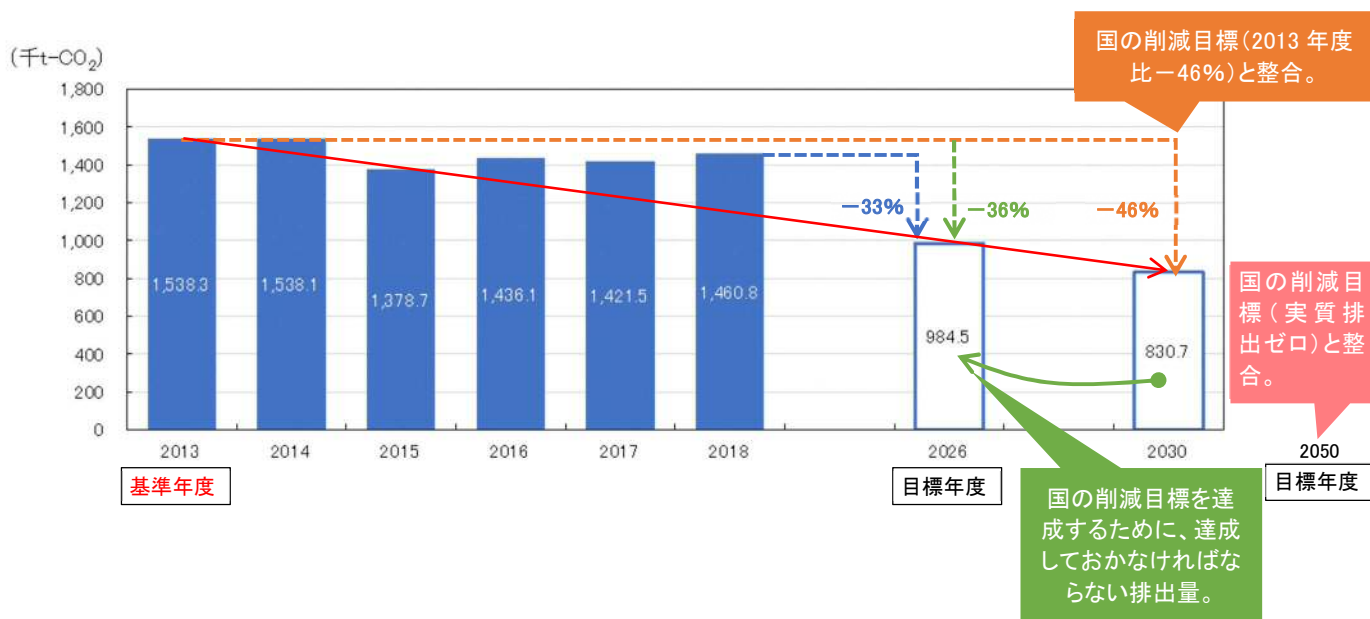
- ① 次期環境基本計画の目標年度は、現在策定している環境基本計画と整合を図り、2026（令和8）年度とします。
- ② 長期目標として、2050（令和32）年までに、本市の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指します。

(3) 削減目標値の設定

案1

基準年度を、環境省が公表しているマニュアルが推奨する 2013（平成25）年度とした場合。

本市の二酸化炭素排出量を、2026（令和8）年度までに2013（平成25）年度比で **36%削減**することを目指します。



【二酸化炭素排出量の推移と目標排出量】

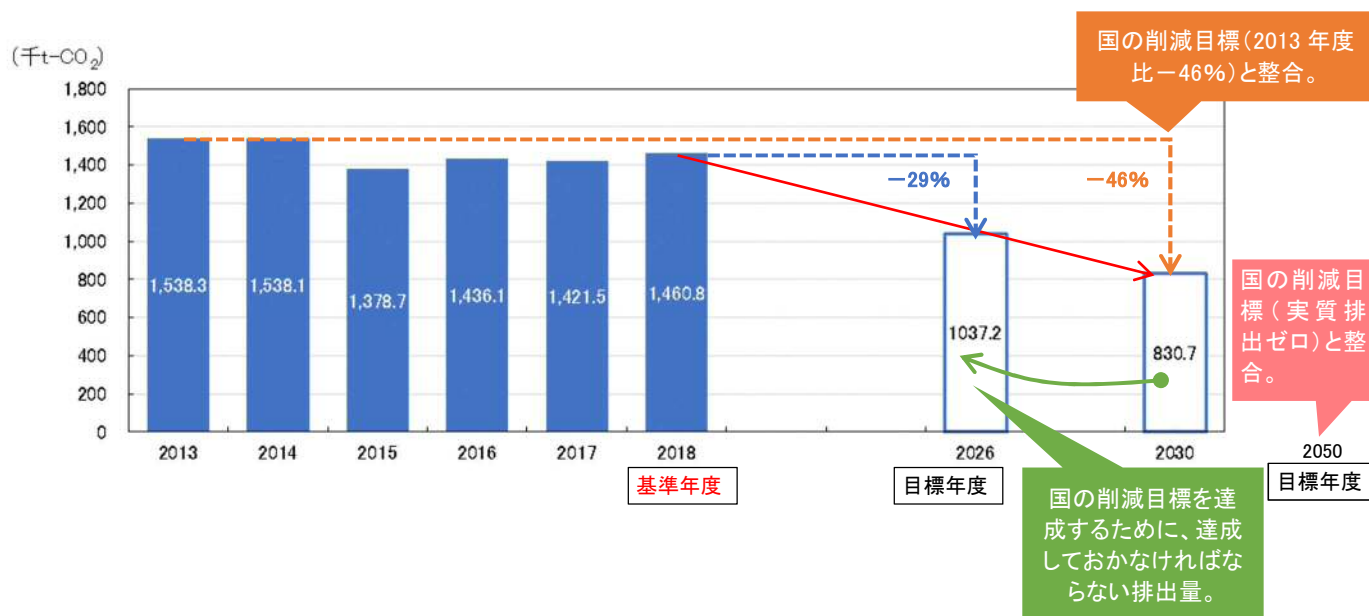
	2013 (基準)	2018 (最新)	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 (目標)
二酸化炭素 排出量(実績)	1,538.3	1,460.8								
排出目標値			1,279.9	1,237.7	1,195.5	1,153.3	1,111.1	1,068.9	1,026.7	984.5
前年度増減			-180.9	-42.2	-42.2	-42.2	-42.2	-42.2	-42.2	-42.2

千 t-CO₂

案 2

基準年度を、二酸化炭素算定の最新年度である 2018（平成 30）年度とした場合。

本市の二酸化炭素排出量を、2026（令和 8）年度までに 2018（平成 30）年度比で **29%削減**することを目指します。



【二酸化炭素排出量の推移と目標排出量】

	2018 (基準)	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 (目標)
二酸化炭素 排出量(実績)	1,460.8								
排出目標値		1,408.2	1,355.2	1,302.2	1,249.2	1,196.2	1,143.2	1,090.2	1,037.2
前年度増減		-52.6	-53.0	-53.0	-53.0	-53.0	-53.0	-53.0	-53.0

千 t-CO₂

脱炭素社会実現に向けた取組みについて

本市が掲げる下記の削減目標の達成および脱炭素社会の実現には、市民、事業者、行政が、それぞれの立場で役割を果たしつつ、新たな取組みにも挑戦する必要があります。

項目	単位	基準値 (2018:H30)	計画目標 (2026:R8)	目標 (2030:R12)
二酸化炭素総排出量	千 t-CO ₂	1,460.8	1037.2 (-29%)	830.7 (2013 年度比-46%)

削減目標を達成し、さらにその先にある 2050 年二酸化炭素排出実質ゼロに向け、再生可能エネルギー推進と地球温暖化防止の面から検討した具体的な取組み（案）について、次のとおり提案します。

1 再生可能エネルギー推進に関する取組み（案）

市民の取組み

- ・再生可能エネルギー設備及び蓄電池の導入に努める。
- ・再生可能エネルギー電気の購入を検討する。
- ・新築、改築時に Z E H^{*}への対応を検討する。
- ・木質チップやペレットを燃料とするストーブの購入を検討する。
- ・再生可能エネルギーに関する情報を入手・活用に努める。

※ZEH: net Zero Energy House の略語。住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現し、太陽光などでエネルギーを創り、年間に消費する正味(ネット)のエネルギーをゼロにする住宅のこと。

事業者の取組み

- ・再生可能エネルギー設備及び蓄電池の導入に努める。
- ・再生可能エネルギー電気の購入に努める。
- ・P P A^{*1}の実施を検討する。
- ・新築、改築時に Z E B^{*2}への対応を検討する。
- ・木質チップやペレットを燃料とするストーブやボイラーの購入を検討する。
- ・再生可能エネルギーに関する情報を入手し、業務効率化に努める。

※1 PPA: Power Purchase Agreement の略語。施設所有者が提供する敷地や屋根などに、太陽光発電設備の所有・管理を行う会社が設置した太陽光発電システムで発電した電力を、その施設の電力使用者へ有償提供する仕組み。

※2 ZEB: net Zero Energy Building の略語。建物の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現し、太陽光などでエネルギーを創り、年間に消費する正味(ネット)のエネルギーをゼロにする建築物のこと。

行政の取組み

- ・公共施設への太陽光発電設備設置を促進する。
- ・再生可能エネルギー電気の購入を検討する。
- ・市民の太陽光発電設備及び蓄電池の導入を支援する。
- ・下水汚泥消化ガスの活用を進める。
- ・再生可能エネルギー及び蓄電池に関する情報提供する。
- ・RE100 エリア設置について検討する。

2 地球温暖化防止に関する取組み（案）

市民の取組み

- ・国が提唱する運動「COOL CHOICE^{*1}」を実践する。
- ・家電の買換え、購入時に高効率型や省エネ型家電の選択に努める。
- ・住宅の断熱化を検討する。
- ・「うちエコ診断^{*2}」などを実施し、対策の実践に努める。
- ・住宅の電力契約について、より低炭素な電力への切り替えを検討する。
- ・公共交通機関の利用や自転車や徒歩での移動を心がける。
- ・電気自動車、燃料電池自動車の導入を検討する。
- ・自動車利用時はエコドライブを心がける。

※1 **COOL CHOICE**: CO2などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」をしていこうという取組。

※2 **うちエコ診断**: 受診される家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報をもとに、住まいの気候やライフスタイルに合わせて無理なくできる省CO2・省エネ対策を提案する診断のこと。WEB診断も可。

事業者の取組み

- ・国が提唱する運動「COOL CHOICE」を実践する。
- ・設備の買換え、購入時に省エネ型設備を導入、活用する。
- ・高効率ヒートポンプ^{*1}やコージェネレーション^{*2}などエネルギー効率が高い設備を導入、活用を検討する。
- ・省エネ診断などを実施し、対策の実践に努める。
- ・事業活動のRE100化（再エネ100宣言 RE Action^{*3}など）を検討する。
- ・ISO14001、KES^{*4}、エコアクション21^{*5}などの取得を検討する。
- ・電力契約について、より低炭素な電力への切り替えを検討する。
- ・出張の際は公共交通機関の利用を心がける。
- ・電気自動車、燃料電池自動車の導入を検討する。
- ・自動車利用時はエコドライブを心がける。
- ・製品等の配送距離を短くし、CO2排出量削減に努める。

※1 **ヒートポンプ**: 少ない投入エネルギーで、空気中などから熱をかき集めて、大きな熱エネルギーとして利用する技術のこと。

※2 **コージェネレーション**: ガスを燃料として発電し、排熱を回収して給湯に利用するなど、1つのエネルギー源から電気と熱などを同時に供給する、エネルギーの利用効率が高いシステムのこと。

※3 **再エネ100宣言 RE Action**: 企業等の団体が、使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する枠組み。

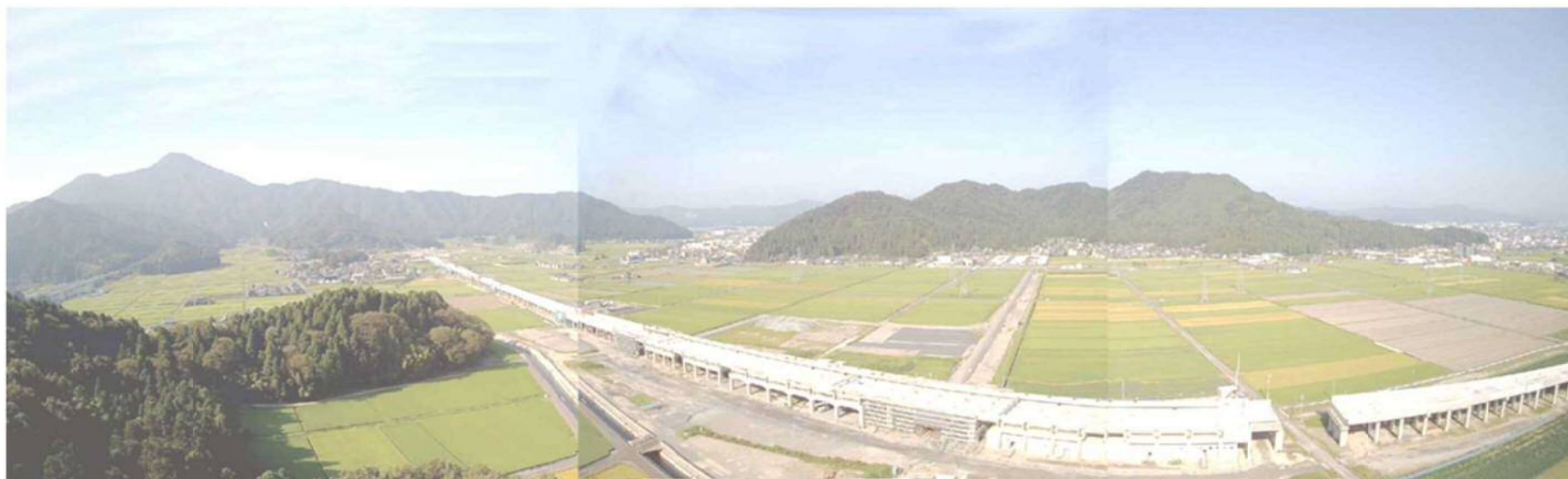
※4 **KES**: Kyoto Environmental management System の略。京都議定書の発祥地である京都から発信された「環境マネジメントシステム」の規格。ISOと比べ、「シンプル」で「低コスト」であり、取り組みやすい環境マネジメントシステム。

※5 **エコアクション21**: 環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステムで、中小企業が行う環境にやさしい経営の取組みに対して審査し、認証を与える制度。

行政の取組み

- ・地球温暖化防止につながる情報を収集し、発信する。
- ・国が提唱する運動「COOL CHOICE」を普及啓発する。
- ・市役所も一事業者として、取組を検討する。
- ・電気自動車、燃料電池自動車の導入及び導入支援を進める。
- ・未利用資源（水素エネルギー）の調査・研究を行う。

越前市版スマートシティに向けて ～官民連携（PPP）でのまちづくり～



令和3年6月



「モノづくりのまち」越前市

平成17年の合併以降
製造品出荷額等は約1.6倍に増加し、
県全体の約3割を占める



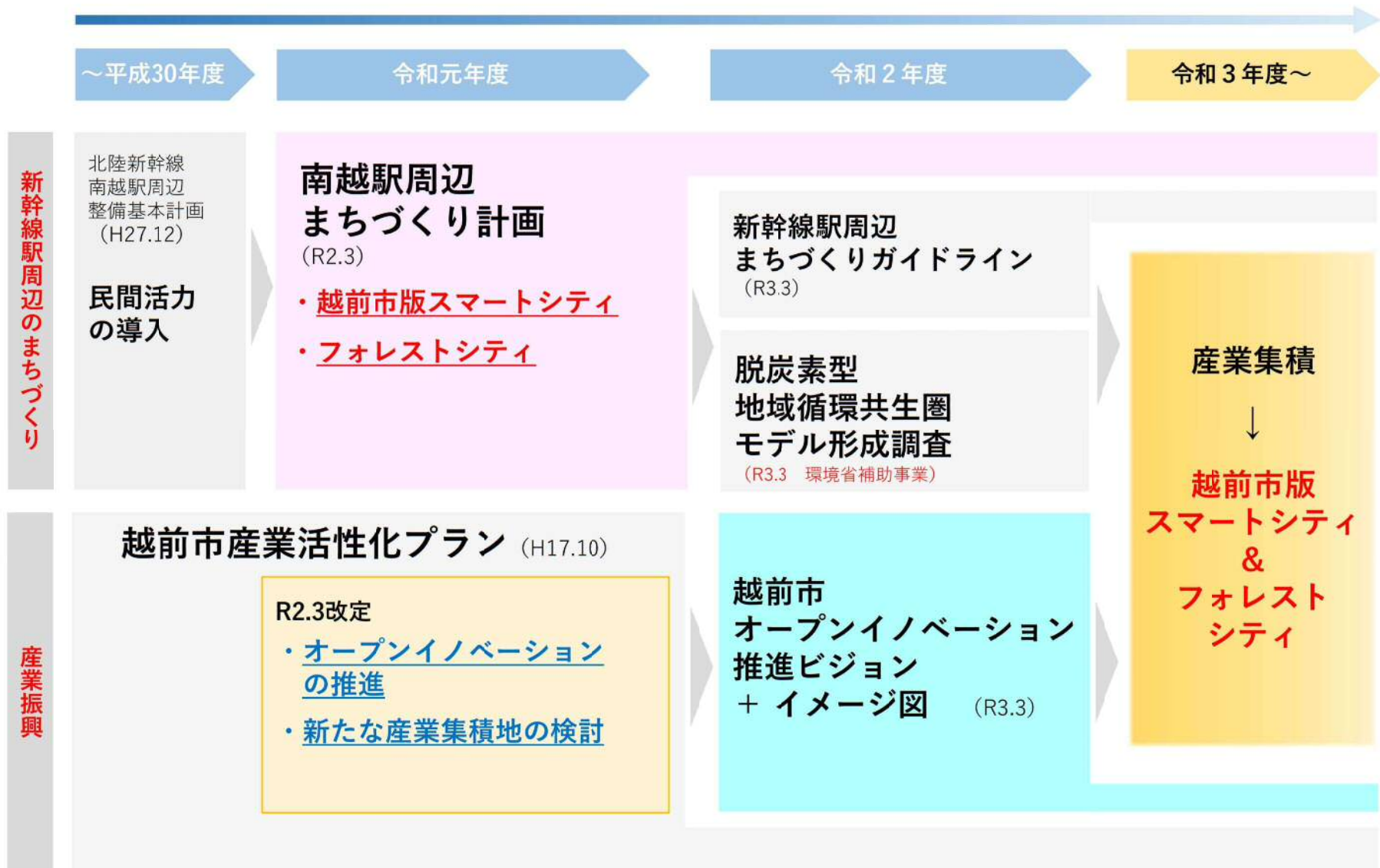
製造品出荷額等は
北陸で2位を誇る
(人口一人あたりは1位)

北陸主要都市の
製造品出荷額等 比較
(令和元年)

	製造品出荷額等 億円	人口一人あたり 万円
富山市 (富山県)	13,814	333
越前市	6,488	809
白山市 (石川県)	6,245	567
金沢市 (石川県)	5,767	125
小松市 (石川県)	5,715	538
射水市 (富山県)	5,283	584
福井市 (福井県)	4,587	175
高岡市 (富山県)	4,201	252
坂井市 (福井県)	3,038	344

出典：R2工業統計調査 (速報値)

新幹線駅周辺整備に向けた取組み



社会を取り巻く世界的潮流

脱炭素化

国の動向 2050年に温暖化ガス排出を実質ゼロに

産業界の動向 企業に対して、投資家や取引先が脱炭素化を求める動きが顕在化し、取組みが加速

脱炭素化をはじめとする環境・エネルギー領域での大転換に対し、企業の対応が広がっている。

また、環境・エネルギー産業の市場規模も拡大している。

DX

(デジタルトランスフォーメーション)

SDGs (持続可能な開発目標)

ESG (環境・社会・企業統治)

※企業への投資基準として重要視

これからの産業活性化に向けて

本市がモノづくりのまちとして生き残るために、世界的な潮流である脱炭素化やDX等に取り組む企業・産業が集積した最先端の拠点をつくり、市内の全産業への展開を目指す。

越前市オープンイノベーション推進ビジョン

オープンイノベーション（企業等の連携）を推進し、成長領域に取り組む企業の集積を図り、それを起点とした越前市版スマートシティの実現を目指す。

スマートシティの関連技術

モビリティ



例：自動運転などで移動が便利になる

通信



例：データを使って生産性が上がる

再エネ

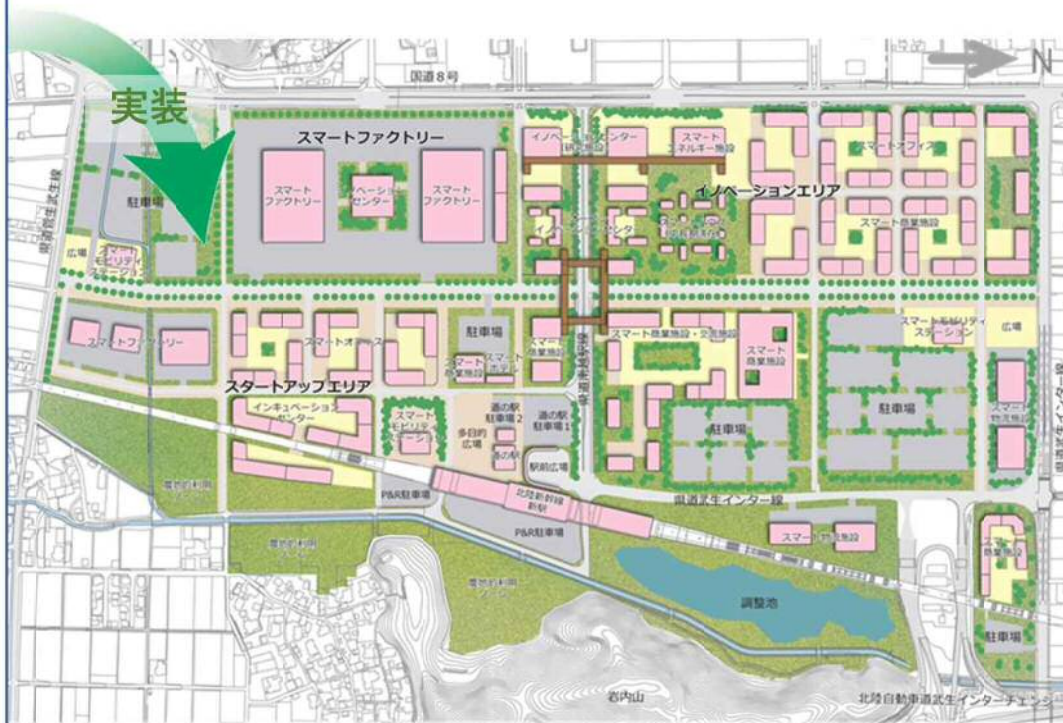


例：環境負荷が少なくなる

イメージ図（先端企業や商業施設などの配置例）

※ビジョンの中で想定した機能や施設を、未来創造ゾーンを中心に配置した例（イメージ）です。
無数にあるパターンの一部としてご理解ください。

※フォレストシティとして、緑地等の配置を重視しています。



官民連携（PPP）プロジェクトの進め方



1.市場調査（対話）の総括

- ①参加事業者3社から高い関心が示され、うち2社からは産業・商業双方の集積を図ることを含め、事業参画の検討意向が示されました。
- ②エリア全体の一体開発が望ましいという見解を示し、複数の連携企業候補との具体的な事業展開を検討している事業者が1社ありました。

2.公募の状況

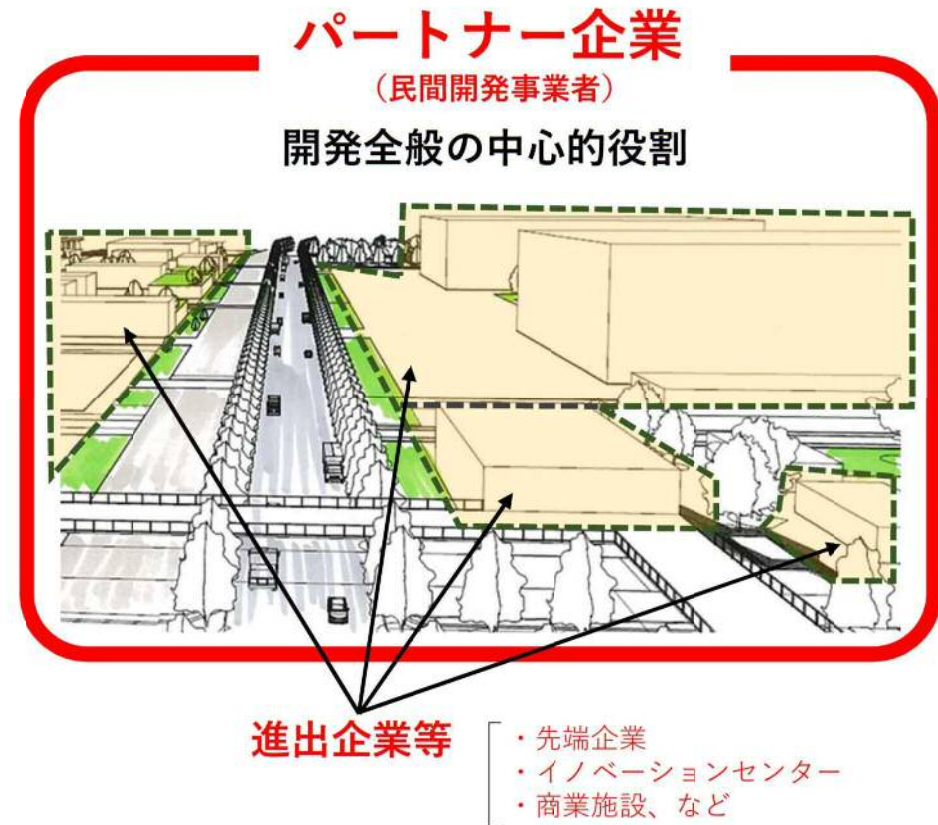
参加表明事業者数：1社

官民連携（PPP）プロジェクトの推進体制

官民連携のイメージ



開発における役割



協定締結後は、市とパートナー企業は、地元との協議を行い、意見等を確認しながら、事業実施計画書を策定